

運用実績

基準価額

21,645円

前月末比

▲1,055円

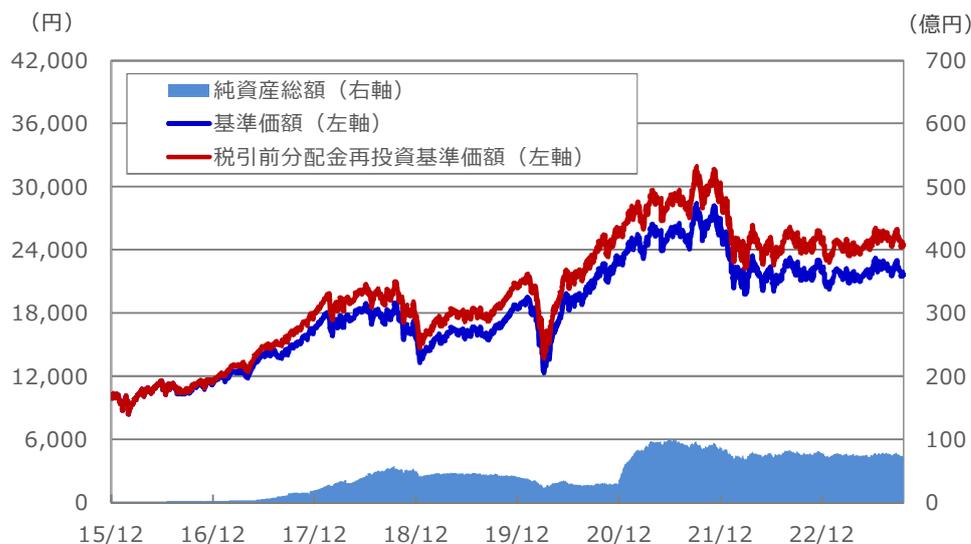
純資産総額

72.67億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年12月11日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	7,290	100.3%
現金等	-23	-0.3%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	15,370	96.8%
現金等	506	3.2%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	144.63%	-4.65%	-4.25%	-0.53%	2.42%	0.10%	16.75%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

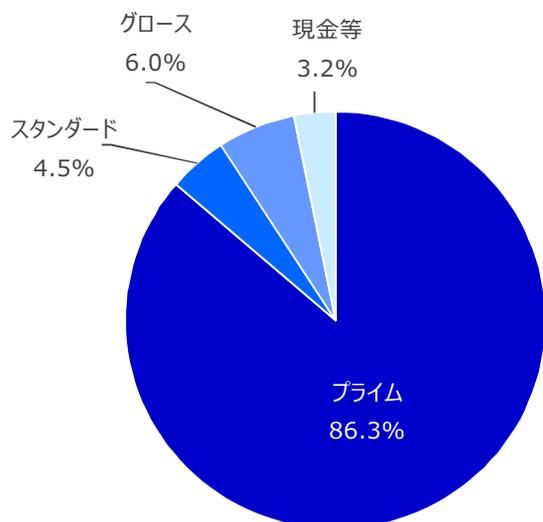
決算期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	設定来累計
決算日	2021/7/26	2022/1/24	2022/7/22	2023/1/23	2023/7/24	
分配金	90円	0円	0円	0円	130円	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

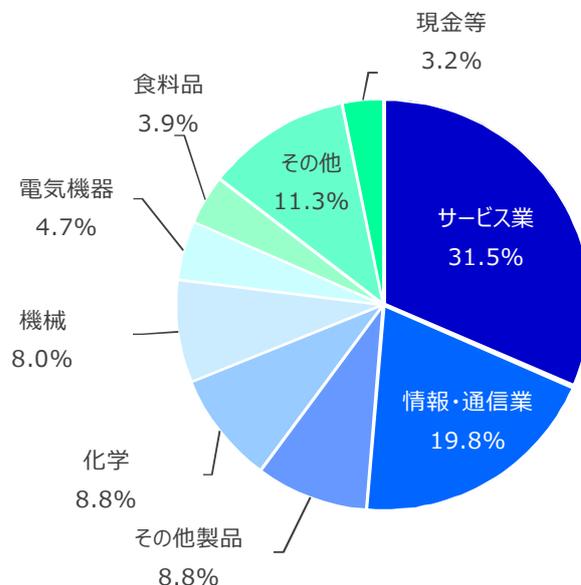
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	4369	トリケミカル研究所	プライム	化学	3.9%
2	2222	寿スピリッツ	プライム	食料品	3.9%
3	6088	シグマクシス・ホールディングス	プライム	サービス業	3.8%
4	4971	メック	プライム	化学	3.7%
5	7818	トランザクション	プライム	その他製品	3.7%
6	7821	前田工織	プライム	その他製品	3.4%
7	6055	ジャパンマテリアル	プライム	サービス業	3.4%
8	3433	トーカロ	プライム	金属製品	3.3%
9	6539	MS - Japan	プライム	サービス業	3.3%
10	6145	NITTOKU	スタンダード	機械	3.1%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

9月の国内株式市場は、月初、円安ドル高、8月の中国財新製造業購買担当者指数（PMI）が節目の50を超えて中国景気後退観測が後退したことや弱めの8月米雇用統計発表を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測が後退したことなどから、景気の先行きに楽観的な見方が強まり上昇を続けました。その後、好調な米景気指標発表を受けて米国の金融引き締めが長期化すると観測が強まったことから下落しました。また、中国でのアップル社製品の使用制限により今後の受注等への悪影響が懸念された電気機器銘柄の下落が見られました。引き続き中国関連銘柄の軟調が観測されました。11日は植田日銀総裁の発言報道を受けて日銀の金融緩和（マイナス金利政策）の修正時期が早まるとの期待から銀行株が上昇しました。14日は13日発表の8月米消費者物価指数（CPI）が市場予想並みであったことから米金融引き締めの長期化観測が後退し、上昇しました。19日には東証株価指数（TOPIX）は約33年ぶりの高値を付けました。下旬は、9月米公開市場委員会（FOMC）の経済見通しでFRBが現行の金融引き締めを維持する姿勢を示したことから下落しました。25日には、植田日銀総裁の会見から、日銀の早期の政策修正への期待が後退し下落しました。月末にかけて米政府閉鎖問題から米長期金利が上昇したことや9月末の米個人消費支出（PCE）の発表を前に警戒感が高まったことなどから売られました。東証33業種別では、原油価格上昇から鉱業指数、石油・石炭製品が上昇しました。日銀の金融緩和政策の早期修正期待が強まったことから銀行業や保険業が堅調となりました。一方、米FRBが政策金利を2024年も維持する姿勢を示したことから米長期金利が上昇し、精密機器、電機機器に下落が見られました。個別銘柄では、第一生命ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなどの上昇が目立ちました。一方、高級品などへの需要減退懸念から資生堂、新薬の試験打ち切り、承認等のニュースが相次ぎ混乱が見られたエーザイの下落などが目立ちました。この結果、当月の指数の動きはTOPIX▲0.37%、日経平均株価▲2.34%、東証マザーズ指数▲4.02%となりました。

企業調査概況

今年8～9月に開催されたバスケットボール（バスケ）の世界大会では、男子日本代表がアジア最上位の成績を残し、48年ぶりに自力での五輪出場権を獲得したことが大きな話題になりました。過去から人気スポーツの一つであったバスケですが、国内プロリーグの分裂や混乱などが影響してか、競技人口規模の割に盛り上がり欠ける部分がありました。しかし2016年にプロリーグが「Bリーグ」へ一元化され、世界最高峰「NBA」で活躍する選手も登場してきたことから近年は着々とファンを増やし、今回の世界大会で一気に世間での認知が向上した格好です。

一連の流れの中で大きな役割を果たしたのは、やはり「Bリーグ」でしょう。加えて、バスケの将来性を見出し先行的に投資してきた企業が多かったことも見逃せません。ただし、プロ野球やサッカーが大企業中心であるのに対し、バスケには企業規模の小さい新興上場企業や非上場企業が参入する例が目立ちます。当ファンドが面談している中にも、B2・B3も含めて「Bリーグ」のチームへ資本参画している企業はかなり多く、数年前からバスケの裾野が広がってきたことを実感していました。バスケは若年層に高い認知があることから、SNSなどITを活用した施策との親和性が高いほか、新しいプロリーグということで、新規性の強い取り組みも打ち出しやすいことが背景にあると見られます。また、リーグ全体の方針である地域創生・地域活性化がESG（環境・社会・ガバナンス）の流れに合致することも、上場企業の背中を押したといえるでしょう。多くの企業が投資することで、経済効果は着々と拡大しています。例えば、26～27年シーズンの「新B1」基準（観客席5,000以上など）を満たすための新アリーナ建設計画は全国で目白押しです。バスケに限らず、スポーツと企業、そして地域経済との好循環に、今後注目していきたいと思えます。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～メック（4971）～

今月は、様々な電子機器に組み込まれる重要部品である電子基板の製造工程に必要な不可欠な化学薬品を中心に、グローバルに展開している「メック」をご紹介します。毎年売上の約10%を研究開発投資に投入することによって積極的に技術力の引き上げを図っており、最先端分野で必要な高付加価値な薬品を生み出しています。

電子基板は、スマートフォンやパソコンなど電子機器の心臓部分と言えます。その土台となっているのが樹脂、その上には銅の配線パターンといったように様々な素材・部材が密接しています。素材同士が接する“界面”の密着信頼性を高めることが重要で、同社の創業以来注力しているテーマになります。

主力製品である『CZシリーズ』は、電子基板で多用される銅の表面にきめ細かい独特の形状の凹凸を形成し（粗化）、樹脂基板との密着度を高める働きを担っています。MPU（中小型処理装置）やLSI（大規模集積回路）を搭載した超高度電子基板の分野では独占的な地位を築いています。電子機器に分野は日進月歩で技術が進んでおり、より集積度を上げるために微細化が進むと、よりきめ細かい粗化が求められ、同社の活躍する領域も拡大することになります。

最近では、生成AI（人工知能）が登場したことで、より大規模な演算を高速で処理する半導体が求められ、そこで使われる基板でも高度な密着技術が求められています。また、自動車でも自動運転や電気自動車の開発が活性化の中で、多くの電子基板が使われますが、そこでも温度など厳しい環境下で長期間の密着といった付加価値の高い密着技術が求められています。

足元では、半導体や電子機器の業界はまだ在庫調整が続いているとみられますが、新たな成長に向けた芽は出てきています。同社は、最先端分野の研究開発を積極的に推進し、実装していくことで成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介 ～ビューティガレージ（3180）～

今月は、日本最大級のプロ向け美容商材EC（電子商取引）サイトを運営する「ビューティガレージ」をご紹介します。かつての美容業界は既得権益を守る力が強く、インターネットでの卸売や中古商品流通に対して強い抵抗がありました。その閉鎖的な商慣習に風穴を開けるべく、中古機器や新品も含めたECを立ち上げ、適正価格と利便性を打ち出したのが同社です。まさに異端児といえる存在だったわけですが、最初に同社を積極活用し始めたのは既得権益と無縁である新規開業サロンでした。新規に開業する場合、従来ならば機器を高額で購入せざるを得ず、多額の借入や自由度の低い経営を強いられていましたが、同社ECを使うことで初期コストを劇的に下げられるためです。“独立開業の登竜門”として存在感を高めた同社は、それ以降、利便性、品揃え、物流機能、派生サービスなどを着々と強化することで取引先を大幅に増やし、業界内で出色の高成長を遂げています。前2023年4月期のアクティブユーザー数（過去1年間で1回以上購入）は約16万口座、購入件数は約149万件に及び、現時点での取扱商品数は約260万点超を数えます。

もはや新規開業サロンだけでなく、既存サロンにおいても同社ECが浸透してきたことが窺えますが、その背景にあるのは消耗品である化粧品・材料の拡大、とりわけNB（ナショナルブランド）と呼ばれる大手メーカーのブランド商品が充実してきたことが挙げられましょう。従来は機器やPB（プライベートブランド）のイメージが強かった同社ECですが、消耗品の品揃えを強化することで、サロンがより日常的に使える存在に進化を図っていました。売上規模の拡大やNBとの交渉がようやく実を結び、前2023年4月期には「ウエラ」や「アリミノ」といったプロ向け大手有力メーカー品を公式に取扱えるようになったことで、サロンのEC利用は一層活発になってきました。常に古い商慣習を打ち破ってきた同社が、飛躍の局面を迎えようとしています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神あふれる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	① 革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ② 徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③ 投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のペーパーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れETF（上場投資信託証券）に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。（当初元本1口＝1円） 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2015年12月11日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.639%（税抜：年1.49%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただけます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 [※]	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第12号	○				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第15号	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第21号	○				
株式会社静岡銀行 [※]	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第40号	○				
住友生命保険相互会社	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第34号	○				

※株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※2023年3月17日、株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

販売会社一覧 (2 / 2)

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○				
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。